

令和7年11月13日

石巻市議会議長 遠藤宏昭 殿

会派名 石巻あかつきの会
代表者名 会長 木村美輝

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

1 調査者氏名 木村美輝、勝又和宣、原田豊

2 調査期間 令和7年11月6日 1日間

2 調査地 (1) 多賀城市
及び調査内容 • 多賀城市立図書館について

(2) 名取市
• 名取市屋内遊戯施設「なとりぱーく」について

4 調査目的

（1）多賀城市

・多賀城市立図書館について

多賀城市では、第二次多賀城市図書館基本計画及び多賀城市立図書館移転計画により、平成27年度に奉仕業務をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（C C C）に委託し、平成28年3月21日に、C C Cを指定管理者とする管理運営に移行し、本館を多賀城駅前に移転、リニューアルオープンした。多賀城市立図書館は「家」をコンセプトに、誰もが行きたくなる環境や居心地の良い空間、雰囲気づくりを考えており、階層ごとに役割を設け、じっくりと本を読みたい方、気軽に利用したい方など、多くの利用者に親しまれる図書館を目指している。

のことから、多賀城市的取組を学び、本市の今後の事業の参考とする。

（2）名取市

・名取市屋内遊戯施設「なとりぱーく」について

名取市は、人口約8万人、面積は98.18km²。

宮城県の中央に位置し、西部は丘陵地、東部は太平洋に面し、名取川・阿武隈川の両水系に囲まれた肥沃な名取耕土が広がるとともに、温暖な気候に恵まれる豊かな自然環境を有している。

東洋経済新報社が毎年公表している「住み良さランキング」において令和6年に引き続き北海道・東北編で1位の評価を受けている。

今回視察に訪れた「なとりぱーく」はイオンモール名取店が設置し、名取市が運営を担う名取市初の官民連携による子育て支援の取組で、イオンモール2階・3階部分の吹き抜け構造を活かし、県内最大級の屋内遊戯施設であり、新たな遊びの創出や親子間交流の場を提供することを目的としている。

全国的に珍しい民設官営の連携体制の仕組みなどから、石巻市でも求められている屋内遊戯施設の概要について視察を行い、本市の事業展開に向けて参考とする。

5 調査概要

(1) 多賀城市

- ・多賀城市立図書館について

[多賀城市的概要]

多賀城市は、宮城県のほぼ中央、太平洋岸に位置し、人口約6万1,000人、面積19.69km²である。まちの地形は東西に長く、市を2つ分けるようにして中心部を砂押川が流れている。JR仙石線・東北本線が通り、三陸自動車道も縦断しており、仙台市からのアクセスのよさから、ベットタウンとして開発が進んでいる。また、電気・食料品などの製造業が集まる工業地帯があり、商業施設も充実している。

人口と面積（令和7年10月31日現在）

内訳	多賀城市	石巻市
人口	61,491人	130,585人
世帯	28,552世帯	62,500世帯
面積	19.69km ²	554.55km ²
図書館来館数（令和6年度）	約910,000人	約116,000人

[取組の概要]

【旧図書館の概要と課題】

●概要

- ・昭和53年（1978年）開館
- ・移動図書館車、分室の設置により市内全域を対象とする図書館で市民に評価

●課題

- ・老朽化とバリアフリー不備
- ・手狭（読書スペース不足）
- ・アクセス不備
- ・利用者の固定化

【駅前移転と再開発の背景】

- ・都市構造の分散が課題で、乗降客数最多の多賀城駅周辺の再開発を推進
- ・2011年の東日本大震災で浸水・企業撤退により事業の見直し、当時の市長が復興のシンボルとして、文化交流拠点構想を打ち出し、図書館を中心に文化施設、史跡・文化財のネットワーク化を方針化



【指定管理制度の導入】

- ・旧職員体制ではサービス拡大に対応困難で直営は難しいと想定し指定管理導入
- ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（CCC）を非公募で指定管理者に設定し、1期後も評価に基づき継続（2期・3期とも非公募）
- ・制度により民間ノウハウを活用し、法令・条例の範囲で独自運用が可能。事業自由度は高いが大規模予算案件は行政調整が必要
- ・市民サービスの質・量の向上、合理的な運営

【新図書館のコンセプト】

- ・コンセプトは、もう一つの家「家族が絵になる図書館」、セカンドプレイス的教育・交流の場を志向
- ・3階構成
 - 1階：家族の集まる場でリビングルームのような空間
 - 2階：居心地のよい書斎のような空間
 - 3階：集中学習、研究、仕事の場のような空間
- ※上層ほど、静寂
- ・複合商業施設で相互持込可、商業側と図書館側の相互利用で相乗効果を期待

フロアイメージ		
	図書館	BGM
3F	集中して過ごせる 学習・研究・仕事の場 歴史、専門書、参考書	なし
2F	居心地のよい 書斎のような空間 文芸、人文、アート、自然 科学	一部
1F	家族、人々で賑わう リビングルーム 「家」=料理、旅行、出産育児、手芸 児童書	あり

図書館 BGM 商業施設

CAFÉ レストラン

SHARE LOUNGE シェアラウンジ

TSUTAYA BOOKS 蔦屋書店

STARBUCKS COFFEE その他飲食店

Copyright ©2014 CCC Inc. All Rights Reserved

	旧図書館	新図書館
開館日数	年281日 (H26)	365日開館
開館時間	9:00-17:00 (2,248時間)	9:00-21:30 (4,562.5時間)
収蔵能力	約18万冊	約35万冊
フロア席数	約50席	約300席
面積	1,541m ²	3,342m ²

1.3倍
2倍
1.9倍
6倍
2.1倍

【サービス拡充と先進導入・旧館比較】

- ・タブレット検索機、自動貸出機（導入当時県内初）、読書通帳（東北初）など導入

【来館者・貸出の実績と利用者傾向及び利用者満足度】

- ・来館者は、平成28年度約142万人、令和6年度約91万人
- ・貸出冊数は、令和6年度約57万冊（1日1,500冊以上）
- ・時間帯別傾向は、朝は高齢者、日中は親子連れ・大学生、夕方は中高生、遅い時間は社会人
- ・利用者満足度（令和6年9月調査）は、大いに満足＋満足で82.7%、不満0.5%、大いに不満0%

【施設取得・財源・指定管理料・人員体制・費用対効果】

- ・駅北開発が建設し、市は図書館部分を取得、取得額約18億円
※国費負担等があり、全額市負担ではない
- ・財源は、市債が約50～60%プラス一般財源で補助金はなし
- ・指定管理料は、年間約2億8,000万円
※指定管理料の財源は全て一般財源
- ・人員は延べ52人規模、常時30～40人弱が管内稼働、学校司書派遣を含め常時40人程度
※司書資格保有者数38名
- ・直営で同規模人員を動かすより、指定管理のほうがトータルで安価との認識

【図書館事業と商業事業との切り分け・収益構造】

- ・蔦屋書店等の商業部分と図書館部分は完全分離で商業部分売上には関与していない
- ・図書館は、指定管理費で運営
- ・図書購入費は不足傾向で指定管理者が負担、光熱費は実費精算で余剰が戻ることがある

【現行の課題】

- ・足りない座席数
学習席100席は、慢性的に満席状態
定期テスト前は、開館前から長蛇の列ができる
- ・蔵書の取り扱い
空きが目立つ書架
蔵書回転率（図書貸出冊数÷蔵書数）が高い

（2）名取市

- ・名取市屋内遊戯施設「なとりぱーく」について

〔名取市の概要〕

名取市は、人口約8万人、面積は98.18km²。宮城県のほぼ中央に位置し、西部は丘陵地、東部は太平洋に面し、名取川・阿武隈川の両水系に囲まれた肥沃な名取耕土が広がるとともに、温暖な気候に恵まれる豊かな自然環境を有している。

東洋経済新報社が毎年公表している「住み良さランキング」において令和6年に引き続き北海道・東北編で1位の評価を受けている。

〔名取市の取組概要〕

・事業実施の経緯

猛暑などの異常気象下でも子どもが安全に遊べる環境を求める市民の声が多く寄せられていた。

アンケートや議会などでも要望があったが、設置には多額の費用を要すことから、実情としてどのように進めていくのか息詰まっていたところ、令和6年3月にイオンモール株式会社との包括連携協定を締結した際、「子育て、教育の推進」「協働のまちづくり」の連携項目に基づき、施設リニューアルのタイミングで提案を受けて官民連携で整備した。

イオンモールが施設を設置し（集客の呼び水としたい意向）名取市が運営を担う。

・施設概要

イオンモール名取の2階から3階の吹き抜け部分（約150m²）に位置する。

木育の遊び場、芝生のエリア、空中ネットパークの3エリアで構成。宮城県産材の使用や、高さ7mの滑り台などが特徴。施設の壁面や床にはデジタルサイネージも設置されていた。

・財政負担

施設整備費（約1億5,000万円）はイオンモールが全額負担。

そもそもイオンモールは不動産事業が主となっており、テナントを貸し出すことがメイン事業。テナントの運営などを実施する体制やノウハウは持ち合わせていないため、運営を名取市に打診。名取市は運営委託費3年間で約4,785万円、令和7年度の当初予算としては、1,545万円程度を計上し、主な財源はふるさと納税からの寄付金で、今年度は1,390万円を予算として組み充てている。

・運営体制と利用状況

運営の主体はプロポーザルで選定された株式会社フクシ・エンタープライズが担っており、全国の子ども向け屋内遊戯場での運営実績を持っている。石巻市でも指定管理選定者としてアイプラザの運営を担っていただいている。当日の現地視察にも本社職員が来場し、説明いただいた。

営業は基本的に年中無休であるが、年始の慌ただしい時期が過ぎた頃に、1週間程度の休

館日を設ける予定。

体制としては平日 2 名以上、繁忙期は 3 名以上のスタッフを配備しているが、時間制による利用者の転換誘導、清掃、トラブル対応などが主な業務であり、子ども達の見守りは保護者が担っている。利用料金を無償にすることで、公園と同じような位置づけとし、責任の所在を利用者の保護者としている。

開館時間は10時5分～18時5分。完全予約制となっており、50人上限で1クール35分間で利用者入れ替え。

利用対象者は0歳～12歳の子どもとその保護者となっており、ネット遊具は3歳以上が対象。

利用状況としては2024年3月21日にオープンし、10月までの来場者数は145,000人とハイペースで推移している。イオンモール側も親子連れの来店者が増え、フードコートなどの売上増など、リニューアルコンセプトに合致した効果を実感している。

・課題と改善策

課題

利用者の約8割が市外・県外からの来場者であり、市の予算を投じている事業として市民利用率（約2割）の低さが懸念されている。

改善策

11月から平日に限り2か月前より予約が可能な団体予約枠を作る予定だが、市内団体に限り3か月前より予約ができるように差別化を考えている。また、市内の保育所や児童センター、市のHP、公式アプリなどを通じて市民に対して広報を強化していく方針である。

6 所感

(1) 多賀城市

・多賀城市立図書館について

多賀城市立図書館は、文化交流拠点中核として市の賑わいを誘発し、駅前活性化・まちづくりへの波及効果をもたらしている。特に図書館の施設構成に圧巻した。家族で賑わうリビングルームのようなフロア、書斎のような居心地の良い空間のフロア、学習や研究、仕事場となる集中して過ごせるフロアに対し、今までとは違う図書館として新たな魅力を感じた。

学習席の慢性的満席等の課題があるが、商業施設が一つの施設（建物）の中に存在していることは、市民が利用しやすい施設であると考える。

今回の観察において、多賀城市が指定管理者と共に誰もが行きたくなる環境や居心地のいい空間、雰囲気作りを考え、多くの利用者に親しまれる図書館とするため、積極的に取組んでいる姿勢を学んだ。

(2) 名取市

・名取市屋内遊戯施設「なとりぱーく」について

9月にはスマートフォンのG P S機能による人流データを都道府県ごとにランキング形式で紹介したテレビ番組で、なとりぱーくが1位で夏休み期間中に宮城県内で最も人の流れがあった施設として紹介されていた。その番組の中でも「施設で遊んでいる子ども達の姿を飲食ブースに居ながら見ることができる」との保護者からのコメントが紹介されていた。

説明を受けた後に施設を見学させていただいたが、吹き抜けの広場のような場所が親子の憩いの場として生まれ変わっている様相を確認することができ、遊具なども体験したが大人でも心が躍るような気分にさせてもらった。

民設公営という珍しい官民連携の形が出来上がる経緯として、イオンから名取市へ施設運営の打診があった際、名取市としてもランニングコストの負担は躊躇したそうである。

しかし、施設としての話題性や利用者の動向を見れば、市の財政負担に見合った成果が得られており、イオンとしても新規顧客獲得につながっており、概ね成功しているという印象を受けた。

一方で、市民利用率の向上という課題に対しては、今後の運営工夫と周知強化が不可欠である。

7 調査による石巻市への政策提言等について

(1) 多賀城市

・多賀城市立図書館について

本市の図書館は、昭和48年（1973年）7月建設で老朽化が進んでいる。今後、図書館再整備の根幹方針、立地場所と財源確保を慎重に検討していく必要がある。再整備に必要な財源の確保策（補助金・起債・民間連携等の選択肢と評価基準）、施設の利活用コンセプト（児童・学習・地域交流・デジタル等の機能配置）及び運営方式（直営か指定管理か）、検討の枠組み（選択肢、評価指標、関係者の役割分担、決定タイムライン）等の検討内容は山積みであるが、今回視察した、多賀城市的取組を参考とし、官民金学交えた連携体制で幅広い協議を行い、石巻市ならではの図書館につなげていくことを提言する。



（2）名取市

・名取市屋内遊戯施設「なとりぱーく」について

本市でも子育て世代の市民より、雨天時などの遊び場が不足している声は多くある。

なとりぱーくは、異常気象下でも子どもが安全に遊べる場を実現した先進的な官民連携事業であり、本市にもイオンモールがあることで政策実現性は高いと思われる。

市民の誰もが身近に利用できる「子どもと家族の憩いの場」を整備することで本市の子育て支援環境の拡充と地域活性化の両立に資するものであり、引き続き効果的な運営と市民目線で新規設置に向けて検討を始めるなどを提言する。



8 調査経費 13, 688円

9 添付書類

別添資料のとおり